

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成28年8月30日

計画の名称	1 近江八幡市地域住宅等整備計画 (防災・安全)									
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	滋賀県 近江八幡市							
計画の目標	『地震災害等に対する事前防災・減災対策として、老朽化した公営住宅の建替え事業や、ストック改善（躯体の安全対策）事業を実施し、地域の生活空間の安全確保に資する。』 『住宅セーフティネットの再構築と少子高齢社会への対応をはかることにより、豊かで安全、ゆとりある住まい・まちづくりを実現する。』									
計画の成果目標（定量的指標）	『市営住宅新耐震基準の管理住棟数』 『高齢者等に配慮した市営住宅の管理戸数』 『市営住宅既存ストック改善（躯体安全対策）にかかる進捗』									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値	備考					
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)				
① 市営住宅における、新耐震基準を満たす管理住棟数				17棟		20棟				
② 市営住宅における、高齢者等に配慮した構造を備える管理戸数の割合				23%		35%				
③ 既存ストックに対する、躯体の安全対策を行った管理住棟数				27棟		31棟				
全体事業費	合計 (A+B+C)	1298百万円	A	1032百万円	B	79百万円	C	187百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	14.4%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
社会資本総合整備計画の事後評価として近江八幡市住宅課において実施	平成28年8月
	公表の方法
	ホームページへの掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
								H23	H24	H25	H26	H27				
1-A1-1	住宅	—	近江八幡市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅整備事業等）	西本郷・多賀・土田団地建替え（仮：武佐団地）						990.0			
1-A1-2	住宅	—	近江八幡市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック総合改善事業）	躯体の安全対策事業（3団地）						29.0			
1-A1-3	住宅	—	近江八幡市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（改良住宅ストック総合改善事業）	躯体の安全対策事業（1団地）						13.0			
合計												1,032.0				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-B1-1	住宅	—	近江八幡市	直接	市		住宅地進入路等周辺道路改修事業	道路改修	近江八幡市						79.0	
合計												79.0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		
1-B1-1	公営住宅整備とともに、地域コミュニティ・防災・福祉施設への誘導を促し、コミュニティと安心安全のまちづくりを進める。															

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-2	住宅	—	近江八幡市	直接	市		仮) 武佐団地建設用地取得事業		近江八幡市						35.0	
1-C-3	住宅	—	近江八幡市	直接	市		仮) 武佐団地駐車場整備事業		近江八幡市						11.0	
1-C-4	住宅	—	近江八幡市	直接	市		給水設備整備事業		近江八幡市						20.0	
1-C-5	住宅	—	近江八幡市	直接	市		排水設備整備事業		近江八幡市						8.0	
1-C-6	住宅	—	近江八幡市	直接	市		仮) 武佐団地EV整備事業		近江八幡市						26.0	
1-C-7	住宅	—	近江八幡市	直接	市		仮) 武佐団地防犯カメラ設置事業		近江八幡市						6.0	
1-C-8	住宅	—	近江八幡市	直接	市		建替団地解体事業		近江八幡市						81.0	
											合計	187.0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C-2	一団の土地利用を進め、一体的かつ適正な居住空間の創出を図る。															
1-C-3	土地の有効活用を図る。															
1-C-4	公営住宅整備とともに、地域社会基盤整備の促進を図る。															
1-C-5	公営住宅等整備に係る、排水基盤整備を図る。															
1-C-6	少子高齢社会への対応を図れる。															
1-C-7	防犯性の向上とともに、生活空間の安全確保を図れる。															
1-C-8	土地の有効利用とともに、地域の生活空間の治安を図れる。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

- ・地震災害等に対する減災対策として、老朽化した公営住宅の建替え事業の実施により、地域の生活空間の安全が確保できた。
- ・建替え事業の実施により、少子高齢社会への対応が図れ、豊かで安全なゆとりある住まいが提供できた。
- ・ストック改善事業（躯体の安全対策）の実施により、将来にわたる需要に対応し快適な住環境が整備できた。

II 定量的指標の達成状況	指標①（市営住宅における、新耐震基準を満たす管理住棟数）	最終目標値	20 棟	目標値と実績値に差が出た要因	新たに整備した公営住宅の棟数が、エレベーターの設置で棟をつなげることが可能となり、当初計画の3棟から2棟に変更となったため。
		最終実績値	19 棟		
	指標②（市営住宅における、高齢者等に配慮した構造を備える管理戸数の割合）	最終目標値	35 %	目標値と実績値に差が出た要因	公営住宅等長寿命化計画の基づく事業に実施により、計画どおり目標を達成した。
		最終実績値	35 %		
	指標③（既存ストックに対する、躯体の安全対策を行った管理住棟数）	最終目標値	31 棟	目標値と実績値に差が出た要因	公営住宅等長寿命化計画の基づく事業に実施により、計画どおり目標を達成した。
		最終実績値	31 棟		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)

- ・老朽化した公営住宅の建替え事業や、ストック改善（躯体の安全対策）事業の実施により、少子高齢社会への対応がはかれ、生活空間の安全を確保する棟数が増加できた。

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・今年度、「市営住宅マスタープラン」や「市営住宅長寿命化計画」を見直し、これまでの進捗と成果を検証すると共に、今後の市営住宅のあり方や方向性、住宅ストックの有効活用と効果的な取組等を明確にする。

(参考様式3)

(参考図面)

計画の名称	1 近江八幡市地域住宅等整備計画 (防災・安全)	交付対象	滋賀県 近江八幡市
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)		

